

令和元年度行政評価結果報告書

(平成30年度事業の評価)



東郷町イメージキャラクター
トッピー

令和2年3月

東郷町 企画部 企画情報課

目 次

第1	行政評価システムの特徴	1
1	目的体系	1
2	行政評価の目的	1
3	評価対象事務事業	1
4	評価時期	2
5	評価主体	2
6	コストの認識	2
7	既存の行政システムとのリンク	2
第2	行政評価表と事業類型	4
第3	総合計画体系別事業一覧	5
1	一般事業	5
2	内部事務	14
3	内部事務実績	20
4	建設事業	23
第4	評価結果	24
1	令和元年度行政評価結果の概要	24
2	事業全体の評価結果	24
3	評価結果一覧（整理番号順）	26
4	評価表（整理番号順）	42

参考資料

- 1 行政評価事業名称一覧（部別）
- 2 平成30年度決算マトリックス表
- 3 人件費算定表
- 4 行政評価表記入要領

第1 行政評価システムの特徴

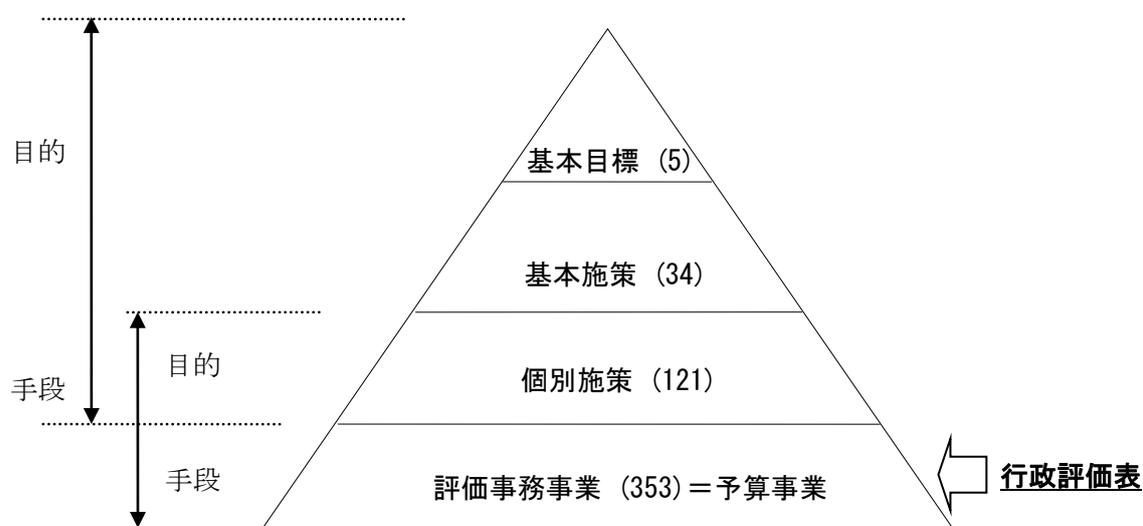
1 目的体系

全ての事務事業が総合計画のどこに位置付けられる事業であるかを目的体系別に整理して総合計画を進行管理しています。

目的体系

— 将来都市像 —

「人とまち みんな元気な 環境都市」



2 行政評価の目的

<目的>

「効率的で住民満足度の高い行政サービスの提供」

<サブ目的>

- 住民と行政との協働の推進
- 住民に対する説明責任
- 職員の意識改革、政策形成能力の向上
- 事務事業執行の改善・効率化
- 総合計画の進行管理

3 評価対象事務事業

行政評価の対象は全ての事務事業とし、事務事業の単位は予算の事業の単位と同一としています。ただし、給与（2節）職員手当等（3節）共済費（4節）等は、各事務事業に人件費として再配分していることから直接評価を実施していません。

4 評価時期

行政評価には評価の実施時点を基準として、事前評価、事中評価、事後評価がありますが、本町の行政評価は事業終了後に評価を行う事後評価としています。

5 評価主体

評価は内部評価とし、記入方法、記入者は記入要領で規定しています。

6 コストの認識

(1) 事業別人件費の把握

人件費は事務事業単位ごとに事務量を算定し、按分しています。

事業別人件費の計算に際しては、別途基準による人件費平均単価及び課ごとの時間外勤務手当決算額に基づき、人件費算定表により計算しています。正確なコスト把握の観点からは個人ごとに人件費を算出すべきですが、簡易な方法を採用しています。

また、会計ごとの総額を尊重するため、国民健康保険東郷診療所特別会計、下水道事業特別会計、旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計は各特別会計で支出した人件費を基礎として、それぞれ人件費平均単価を算出しています。

ただし、選挙や災害対策は全職員が応援体制をとり、その事務事業に従事することから、その人件費は平均単価に算入することなく該当する事務事業のコストとしています。

(2) 発生主義会計

コストの把握に関しては職員の事務量負荷を考慮して、導入時点では発生主義会計を採用せず、人件費を考慮した現金主義会計でコストを把握し評価しています。従って、建設事業においては減価償却額ではなく評価年度に支出した金額をコストとしています。

7 既存の行政システムとのリンク

(1) 自治行政の実績に関する調書（白書）とのリンク

平成15年度から行政評価表の項目の一部を白書として掲載しています。

(2) 実施計画とのリンク

PDCA のマネジメントサイクルを確立するため、事務事業評価（Check）による次年度以降の改善・新規事業の提案（Plan=総合計画に基づく実施計画の要求）へと連動させています。

(3) 予算編成とのリンク

行政評価結果に基づき事務事業担当部署は、翌年度の事業等の改革・改善を考慮して予算要求します。予算編成の査定において行政評価表を参考資料として活用しています。

第2 行政評価表と事業類型

行政評価は一般事業、内部事務、建設事業の3種類の評価表を使用するとともに、該当する事業の類型を以下のとおりとしています。

なお、内部事務のうち、繰出金事業等の改善の余地がない事業については、評価することが適切でないため、内部事務実績表として、実施内容及びコストについて掲載しています。

事業類型		内 容	評価シート
1	ソフト事業（任意）	事業の実施自体が自治体の裁量に委ねられたもので、法的な縛りもなく自主的・任意の事業 （補助金交付の形態で実施する住民サービス事業を含む）	一般事業評価表
2	ソフト事業（義務）	法令及び法令に基づく条例等により、実施することを義務付けられたもので、実施するか否かの判断余地がない事業 （自治体として単独分を上乗せしている事業は、事業類型を「ソフト事業（任意）」とする）	内部事務評価表
3	内部管理事務	直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務 住民等が直接的な対象、受益者とはならない（外部への直接的な働きかけを伴わない）事業	内部事務実績表
4	建設事業等	住民利用施設の建設、道路や公園等の築造、情報システムの構築などを新規に行う事業	建設事業評価表
5	大規模修繕事業	1工事の事業費が5,000万円以上の修繕工事	

※ 大規模修繕事業に該当しない修繕工事は管理事業に含める。

第3 総合計画体系別事業一覧

1 一般事業

I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)一次予防の推進	1	成人保健健康教育事業	健康課
	2	成人保健相談・訪問指導事業	健康課
	3	母子保健健康診査事業	健康課
	4	母子保健教育事業	健康課
	5	母子保健相談・訪問指導事業	健康課
	6	発達障がい早期総合支援事業	健康課
	7	いこまい館管理事業	健康課
(2)地域ぐるみの健康づくりの推進	8	健康づくり地区活動支援事業	健康課
(3)予防対策の充実及び長寿社会に対応した保健体制の確立	9	成人保健健康診査事業	健康課
(4)感染症予防の推進	10	感染症まん延防止事業	健康課
(5)食育の推進	11	保育園給食事業	給食センター
	12	給食センター管理運営事業	給食センター
	13	小学校給食事業	給食センター
	14	中学校給食事業	給食センター

2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)救急医療体制の充実	15	救急医療対策事業	健康課
(2)地域医療の充実	16	診療所運営事業	診療所
(3)かかりつけ医制度の推進	17	訪問看護事業	診療所

3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)障がい者福祉サービスの充実	18	障がい者扶助事業	福祉課
	19	障がい者（児）支援サービス事業	福祉課
	20	障がい者（児）交流事業	福祉課
	21	障がい者自立支援給付費事業	福祉課

	22	地域生活支援事業	福祉課
	23	障がい者相談支援事業	福祉課
	24	障がい児支援事業	福祉課

4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)国民健康保険制度の適正な運用	25	国民健康保険徴収事業	保険医療課
	26	国民健康保険趣旨普及費事業	保険医療課
	27	特定健康診査等事業	健康課
	28	保健衛生普及費事業	保険医療課
	29	疾病予防事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適正な運用	30	介護保険料賦課徴収事業	長寿介護課
	31	介護保険趣旨普及事業	長寿介護課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	32	後期高齢者福祉医療費給付事業	保険医療課
(4)福祉医療制度の適正な運用	33	子ども医療費事業	保険医療課
	34	障がい者医療費事業	保険医療課
	35	母子・父子家庭医療費事業	保険医療課
	36	不妊治療費事業	保険医療課

5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)介護サービスの充実	37	介護予防・生活支援サービス事業	長寿介護課
	38	介護予防ケアマネジメント事業	長寿介護課
	39	一般介護予防事業	長寿介護課
(2)高齢者の社会参加	40	老人福祉一般管理事業	長寿介護課
	41	敬老訪問事業	長寿介護課
	42	老人クラブ運営費補助事業	長寿介護課
	43	老人クラブスポーツ事業	長寿介護課
	44	高齢者福祉大会開催事業	長寿介護課
	45	お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業	長寿介護課
(3)高齢者の福祉サービスの充実	46	緊急通報システム関係事業	長寿介護課
	47	高齢者タクシー助成事業	長寿介護課
	48	理髪サービス事業	長寿介護課
	49	寝具洗濯サービス事業	長寿介護課
	50	高齢者等ヘルパー派遣事業	長寿介護課

	51	市町村特別給付事業	長寿介護課
	52	総合相談事業	長寿介護課
	53	地域包括支援センター運営事業	長寿介護課
	54	任意事業	長寿介護課
(4)地域福祉活動の推進	55	更生保護事業	福祉課
	56	在宅医療・介護連携推進事業	長寿介護課
	57	生活支援体制整備事業	長寿介護課
	58	認知症総合支援体制整備事業	長寿介護課
(5)地域福祉体制の充実	59	社会福祉協議会補助事業	福祉課
	60	成年後見制度利用支援事業	福祉課
	61	権利擁護事業	長寿介護課

6 安心して子育てができる環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)子育て支援の充実	62	子育て支援事業	こども課
	63	児童館管理運営事業（一般来館者）	こども課
	64	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	こども課
(2)子どもが安全・健全に育つための支援	65	こどもまつり開催事業	こども課
	66	子ども会活動支援事業	こども課
(3)母子・父子福祉の充実	67	母子父子・遺児福祉支援事業	こども課
(4)保育サービスの向上	68	児童発達支援事業所運営事業	こども課
	69	民間保育所運営支援事業	こども課
	70	病児・病後児保育事業	こども課
	71	保育園運営事業	こども課
(5)保育園・幼稚園の施設の整備	72	私立幼稚園教育振興事業	こども課

II 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	73	高等学校等教育振興事業	学校教育課
(1)家庭や地域と連携した学校教育の充実	74	家庭教育等推進事業	生涯学習課
(2)こころとからだの健康教育	75	適応指導事業	学校教育課
	76	生徒指導事業	学校教育課

(3)学校教育環境の整備・充実	77	小学校図書館整備事業	学校教育課
	78	小学校情報教育推進事業	学校教育課
	79	中学校図書館整備事業	学校教育課
	80	中学校情報教育推進事業	学校教育課
(4)放課後児童対策の実施	81	学童教育推進事業	学校教育課
	82	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課

2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	83	社会教育振興事業	生涯学習課
	84	成人式開催事業	生涯学習課
	85	町民会館管理事業	生涯学習課
(1)参加しやすい講座の開催	86	各種教室開催事業	生涯学習課
(2)地域で活躍できる環境づくり	87	シルバー人材センター運営事業	産業振興課
(4)こころの豊かさを育てる機会の充実	88	公民館文化ふれあい事業	生涯学習課
	89	町民会館文化ふれあい事業	生涯学習課
	90	図書館管理運営事業	生涯学習課

3 郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)文化財の保存と継承	91	文化財保護事業	生涯学習課
	92	歴史民俗資料事業	生涯学習課
(4)文化団体の活動促進	93	文化団体育成事業	生涯学習課
	94	音楽祭開催事業	生涯学習課

4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	95	スポーツ団体育成事業	生涯学習課
	96	総合体育館管理事業	生涯学習課
	97	高校総体開催事業	高校総体室
(1)生涯スポーツの推進	98	学校体育施設開放事業	生涯学習課
	99	スポーツ事業開催事業	生涯学習課
	100	各種スポーツ教室開催事業	生涯学習課
	101	レガッタ振興事業	生涯学習課

	102	スポーツ交流事業	生涯学習課
	103	体育施設管理事業	生涯学習課
	104	地区設置運動広場運営事業	生涯学習課
(2)指導者の育成	105	スポーツ等指導者育成事業	生涯学習課
(3)参加しやすい環境づくり	106	体力づくり推進事業	生涯学習課

5 地区・世代間の人々の絆を深める交流を推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)コミュニティ活動の推進と活性化	107	コミュニティ活動活性化事業	安全安心課
(3)町民相互の絆を深める	108	文化産業まつり開催事業	産業振興課
	109	町民納涼まつり開催事業	生涯学習課

6 多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)国際交流の推進	110	国際交流活動支援事業	くらし協働課

7 青少年の健全な育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)地域と行政が一体となった青少年健全育成活動	111	青少年健全育成事業	生涯学習課

Ⅲ 参画と協働で自立するまち【基本目標】

1 まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	112	顕彰事業	人事秘書課
(2)町民活動の支援	113	まちづくり活動支援事業	くらし協働課

2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)男女共同参画を進める環境づくり	114	男女共同参画事業	くらし協働課

3 町民・行政相互の情報共有を推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)広聴機会の充実	115	広報広聴活動事業	人事秘書課

4 効率的な行政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	116	議会運営事業	議会事務局
	117	選挙啓発事業	総務財政課
(1)行政サービスの向上	118	地域情報化推進事業	企画情報課

6 財政の健全化を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)自主財源の確保	119	ふるさと納税管理事業	総務財政課
	120	収納事務事業	収納課

IV 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち【基本目標】

1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)消防団員の資質向上	121	消防団運営事業	安全安心課
	122	女性防災クラブ運営事業	安全安心課
(3)消防施設の強化	123	消防水利設置管理事業	安全安心課

2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)警察・行政・地区・学校などの連携体制の強化	124	防犯対策事業	安全安心課
(2)防犯灯などの充実	125	防犯施設設置管理事業	安全安心課
(3)交通安全町民意識の向上	126	交通安全啓発事業	安全安心課

3 災害に強いまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	127	災害復旧事業	建設課
(1)安心できる住宅の整備	128	耐震化促進事業	都市計画課

(2)防災訓練の実施	129	防災啓発事業	安全安心課
(3)災害活動拠点の整備	130	災害対策事業	安全安心課
(5)河川の治水機能強化と施設の維持管理	131	河川維持管理事業	建設課
	132	排水路改修事業	建設課

4 安心して消費生活が送れる体制を整える（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)消費者支援の充実	133	消費生活対策事業	くらし協働課

5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)環境学習の推進	134	環境保全事業	環境課
(3)環境保全対策の推進	135	水質浄化事業	環境課
	136	公害対策事業	環境課
(4)環境衛生対策の推進	137	狂犬病対策事業	環境課

6 地球温暖化の防止や環境にやさしいライフスタイルへの転換を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)地球温暖化対策の推進	138	地球温暖化防止活動推進事業	環境課

7 資源を大切にし、環境負荷の少ないまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)3Rの推進	139	廃棄物減量推進事業	環境課
(2)ごみ・し尿の適正処理	140	一般廃棄物対策事業	環境課
	141	し尿処理事業	環境課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	142	農業用施設維持管理事業	産業振興課
	143	農業土木事業	建設課
(1)担い手及び新規就農者の育成	144	農業振興一般事業	産業振興課
	145	農学校運営事業	産業振興課

	146	水田農業構造改革対策事業	産業振興課
(4)地産地消の推進	147	東郷軽トラ市事業	産業振興課

2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	148	勤労者対策事業	産業振興課
	149	商工関係事業	産業振興課
	150	小規模企業等振興事業	産業振興課
	151	道の駅構想推進事業	道の駅検討室
(2)町内企業の拡張及び新たな産業の誘致・育成	152	企業立地促進事業	産業振興課

3 魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)秩序のあるまちの形成	153	都市計画調査決定事業	都市計画課
(2)中心核の形成	154	開発推進事業	セントラル開発課

4 緑豊かなうるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)公園・緑地の新規整備及び既存公園の適正な維持管理	155	公園緑地等維持管理事業	都市計画課
(2)緑化の推進	156	緑化振興事業	都市計画課

5 美しい街並み景観のあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)住宅地の街並み形成	157	建築指導事業	都市計画課
(2)農地の景観保全	158	ふるさと農園管理事業	産業振興課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	159	道路維持管理事業	建設課
	160	橋りょう維持管理事業	建設課
	161	交通安全施設対策事業	建設課

7 公共交通の利便性を高める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)巡回バスの充実と公共交通の利用促進	162	地域公共交通事業	くらし協働課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	163	林業一般管理事業	産業振興課
	164	使用料徴収事業	下水道課
	165	受益者負担金徴収事業	下水道課
(1)水洗化の推進	166	水洗化推進事業	下水道課

その他

	No.	事業名	担当課
その他	167	土地利用対策事業	企画情報課
	168	自治体間交流事業	くらし協働
	169	平和祈念事業	福祉課

2 内部事務

I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	170	保健衛生一般管理事業	健康課

2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)地域医療の充実	171	医師会・歯科医師会関係事業	健康課
	172	診療所一般管理事業	診療所
	173	診療所運営委員会運営事業	診療所
	174	診療所管理事業	診療所
	175	東郷診療所財政調整基金積立金事業	診療所

3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	176	小学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	177	中学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	178	地域福祉基金積立金事業	福祉課
(1)障がい者福祉サービスの充実	179	福祉サービス支給決定等事業	福祉課

4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)国民健康保険制度の適正な運用	180	国民健康保険一般管理事業	保険医療課
	181	国民健康保険運営協議会事業	保険医療課
	182	国民健康保険財政調整基金積立金事業	保険医療課
	183	延滞金事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適正な運用	184	介護保険特別対策事業	長寿介護課
	185	介護保険一般管理事業	長寿介護課
	186	介護認定事業	長寿介護課
	187	高額介護サービス費貸付金事業	長寿介護課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	188	後期高齢者医療一般管理事業	保険医療課
(4)福祉医療制度の適正な運用	189	福祉医療一般管理事業	保険医療課
	190	自立支援医療費事業	保険医療課

	191	未熟児養育医療費事業	保険医療課
	192	後期高齢者長寿健診事業	健康課
(5)国民年金業務の適正な運営	193	国民年金事業	保険医療課

5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	194	社会福祉一般管理事業	福祉課
	195	地域福祉計画策定事業	福祉課
	196	プレミアム付商品券発行事業	福祉課
(2)高齢者の社会参加	197	老人憩の家管理事業	長寿介護課
(3)高齢者の福祉サービスの充実	198	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業	長寿介護課
	199	老人福祉施設入所事業	長寿介護課
	200	臨時福祉給付金等支給事業	福祉課
(4)地域福祉活動の推進	201	民生委員活動事業	福祉課
	202	災害救助事業	福祉課

6 安心して子育てができる環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)子育て支援の充実	203	児童手当支給事業	こども課
(2)子どもが安全・健全に育つための支援	204	児童委員活動事業	こども課
(4)保育サービスの向上	205	保育総務一般管理事業	こども課
	206	保育園保健事業	こども課
(5)保育園・幼稚園の施設の整備	207	保育園管理事業	こども課

Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	208	教育委員会運営事業	学校教育課
	209	教育振興一般管理事業	学校教育課
	210	小学校運営事業	学校教育課
	211	小学校就学援助事業	学校教育課
	212	中学校運営事業	学校教育課
	213	中学校就学援助事業	学校教育課

(2)こころとからだの健康教育	214	小学校保健事業	学校教育課
	215	中学校保健事業	学校教育課
(3)学校教育環境の整備・充実	216	小学校維持管理事業	学校教育課
	217	中学校維持管理事業	学校教育課

2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	218	社会教育委員会運営事業	生涯学習課
	219	社会教育一般管理事業	生涯学習課
	220	公民館一般管理事業	生涯学習課
(4)こころの豊かさを育てる機会の充実	221	図書館整備基金積立金事業	生涯学習課

4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	222	スポーツ一般管理事業	生涯学習課

6 多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	223	くらし協働一般管理事業	くらし協働課

Ⅲ 参画と協働で自立するまち【基本目標】

2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)人権の尊重と男女共同参画を進める意識づくり	224	人権擁護委員活動事業	くらし協働課

3 町民・行政相互の情報共有を推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	225	情報公開・個人情報保護事業	総務財政課

4 効率的な行政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	226	議長交際費事業	議会事務局
	227	総務一般管理事業	総務財政課

	228	庁舎維持管理事業	総務財政課
	229	町長交際費事業	人事秘書課
	230	愛知県町村会運営事業	人事秘書課
	231	選挙管理委員会運営事業	総務財政課
	232	愛知県知事選挙事業	総務財政課
	233	県議会議員一般選挙事業	総務財政課
	234	町長選挙事業	総務財政課
	235	統計事務管理事業	企画情報課
	236	基幹統計調査事業	企画情報課
	237	検査事務事業	監査委員事務局
(1)行政サービスの向上	238	情報推進事業	企画情報課
	239	戸籍住基一般管理事業	住民課
	240	戸籍事務事業	住民課
	241	住民基本台帳事務事業	住民課
(2)職員の育成・管理	242	人事一般管理事業	人事秘書課
	243	職員福利厚生事業	人事秘書課
	244	町主催研修事業	人事秘書課
	245	尾張東部研修協議会主催研修事業	人事秘書課
	246	県市町村職員研修センター主催研修事業	人事秘書課
	247	派遣研修事業	人事秘書課
(3)行政組織の適正化	248	企画調整一般管理事業	企画情報課
	249	特別職報酬等審議会運営事業	人事秘書課

5 広域連携の強化を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)広域的な連携による町民サービスの向上と行政運営の効率化	250	広域行政事業	企画情報課

6 財政の健全化を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	251	財政一般管理事業	総務財政課
	252	会計処理事業	会計課
	253	財産管理事業	総務財政課
	254	契約管理事業	総務財政課

	255	監査委員事務局運営事業	監査委員事務局
	256	固定資産評価審査委員会運営事業	監査委員事務局
	257	建設事業分公債費元金事業	総務財政課
	258	その他公債費元金事業	総務財政課
	259	建設事業分公債費利子事業	総務財政課
	260	その他公債費利子事業	総務財政課
	261	一時借入金利子事業	会計課
	262	財政調整基金積立金事業	総務財政課
	263	減債基金積立金事業	総務財政課
	264	公共施設整備基金積立金事業	総務財政課
	265	土地開発基金積立金事業	総務財政課
(1)自主財源の確保	266	資金管理運用事業	会計課
	267	賦課徴収一般管理事業	税務課
	268	町民税等賦課徴収事業	税務課
	269	固定資産税賦課徴収事業	税務課
(2)総合計画や行政評価と連動した予算編成	270	予算編成執行管理事業	総務財政課

IV 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち【基本目標】

1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)消防・救急体制の強化	271	尾三消防組合負担金事業	安全安心課

5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	272	環境衛生一般管理事業	環境課

7 資源を大切にし、環境負荷の少ないまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)ごみ・し尿の適正処理	273	日東衛生組合負担金事業	環境課
	274	尾三衛生組合負担金事業	環境課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	275	農業委員会運営事業	産業振興課
	276	農業総務一般管理事業	産業振興課
	277	土地改良一般管理事業	産業振興課

2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	278	商工一般管理事業	産業振興課

3 魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	279	都市計画一般管理事業	都市計画課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	280	土木行政一般管理事業	建設課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	281	公共下水道一般管理事業	下水道課
	282	公債費元金償還事業	下水道課
	283	公債費利子償還事業	下水道課
	284	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	下水道課
	285	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	下水道課
(2)市街化区域の下水道整備	286	流域下水道維持管理負担金事業	下水道課
	287	公共下水道建設積算事業	下水道課
	288	流域下水道建設負担金事業	下水道課
(3)下水道の維持管理	289	下水道施設維持管理事業	下水道課

その他

個別施策	No.	事業名	担当課
その他	290	自衛官募集事業	安全安心課

3 内部事務実績

I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)地域医療の充実	291	東郷診療所特別会計繰出金事業	診療所

4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)国民健康保険制度 の適正な運用	292	国民健康保険特別会計繰出金事業	保険医療課
	293	一般被保険者療養給付費事業	保険医療課
	294	退職被保険者等療養給付費事業	保険医療課
	295	一般被保険者療養費事業	保険医療課
	296	退職被保険者等療養費事業	保険医療課
	297	審査支払手数料事業	保険医療課
	298	一般被保険者高額療養費事業	保険医療課
	299	退職被保険者等高額療養費事業	保険医療課
	300	一般被保険者高額介護合算療養費事業	保険医療課
	301	退職被保険者等高額介護合算療養費事業	保険医療課
	302	一般被保険者移送費事業	保険医療課
	303	退職被保険者等移送費事業	保険医療課
	304	出産育児一時金事業	保険医療課
	305	葬祭費事業	保険医療課
	306	一般被保険者医療給付費分納付金事業	保険医療課
	307	退職被保険者等医療給付費分納付金事業	保険医療課
	308	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業	保険医療課
309	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金事業	保険医療課	
310	介護納付金分納付金事業	保険医療課	
311	その他共同事業費拠出金事業	保険医療課	
312	一般被保険者保険税還付金事業	保険医療課	
313	退職被保険者等保険税還付金事業	保険医療課	
314	一般被保険者保険税還付加算金事業	保険医療課	
315	退職被保険者等保険税還付加算金事業	保険医療課	
316	保険給付費等交付金償還金事業	保険医療課	
317	特定健康診査等負担金償還金事業	保険医療課	

(2)介護保険制度の適正な運用	318	介護保険特別会計繰出金事業	長寿介護課
	319	居宅介護サービス給付費等事業	長寿介護課
	320	地域密着型介護サービス給付費等事業	長寿介護課
	321	施設介護サービス給付費等事業	長寿介護課
	322	居宅介護福祉用具購入費事業	長寿介護課
	323	居宅介護住宅改修費事業	長寿介護課
	324	居宅介護サービス計画給付費等事業	長寿介護課
	325	介護予防サービス給付費等事業	長寿介護課
	326	地域密着型介護予防サービス給付費事業	長寿介護課
	327	介護予防福祉用具購入事業	長寿介護課
	328	介護予防住宅改修費事業	長寿介護課
	329	介護予防サービス計画給付費等事業	長寿介護課
	330	審査支払手数料事業	長寿介護課
	331	高額介護サービス費等事業	長寿介護課
	332	高額医療合算介護サービス費事業	長寿介護課
	333	高額医療合算介護予防サービス費事業	長寿介護課
	334	特定入所者介護サービス費事業	長寿介護課
	335	特定入所者介護予防サービス費事業	長寿介護課
	336	財政安定化基金拠出金事業	長寿介護課
337	第1号被保険者還付金等事業	長寿介護課	
338	償還金事業	長寿介護課	
339	一般会計繰出金事業	長寿介護課	
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	340	後期高齢者医療特別会計負担金事業	保険医療課
	341	後期高齢者医療広域連合納付金事業	保険医療課
	342	償還金及び還付加算金事業	保険医療課
(4)福祉医療制度の適正な運用	343	老人保健事業	保険医療課

5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)介護サービスの充実	344	介護給付費準備基金積立金事業	長寿介護課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	345	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	産業振興課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	346	下水道事業特別会計繰出金事業	下水道課
	347	公営企業会計移行事業	下水道課

4 建設事業

Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)学校教育環境の整備・充実	348	兵庫小学校建設事業	学校教育課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

4 緑豊かなうるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)公園・緑地の新規整備及び既存公園の適正な維持管理	349	公園緑地築造事業	都市計画課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)暮らしやすい道路の形成	350	道路新設改良事業	建設課
	351	道路新設改良事業	建設課
	352	道路新設改良事業	建設課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)市街化区域の下水道整備	353	公共下水道建設事業	下水道課

第4 評価結果

1 令和元年度行政評価結果の概要

(1) 評価事業数（参考資料1参照）

令和元年度行政評価では、一般事業（169事業）、内部事務（178事業）、建設事業（6事業）の合計353事業のうち、評価することが不適切である内部事務実績（57事業）を除く296事業について評価をしました。

一般事業は、成果指標と活動指標を設定し、主に住民満足度を指標として評価しています。

また、内部事務は、活動指標のみを設定し、主に効率性について評価しています。

更に、建設事業は、工事の効率性や進捗状況を主に評価しています。

(2) 平成30年度決算マトリックス表（参考資料2参照）

参考資料として、事務事業単位の決算額を総合計画目的体系及び担当部署別にまとめたマトリックス表を作成しています。

2 事業全体の評価結果

(1) 一般事業全体の評価内容

平成30年度に執行した169の一般事業を評価しました。

全ての一般事業について、成果指標、活動指標及び目標値を設定していますが、指標によっては目標値があくまでも参考値として捉えるべき指標もあります。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	割合(%)
継続実施が相当	39	23.1
一部見直しが必要	125	74.0
抜本的な見直しが必要	0	0.0
他事業と統合が必要	2	1.2
休廃止が相当	3	1.8

(2) 内部事務全体の評価内容

平成 30 年度に執行した 178 の内部事務のうち、121 事業について評価しました。

全ての内部事務について活動指標を設定しています。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	割合(%)
継続実施が相当	74	61.2
一部見直しが必要	43	35.5
抜本的な見直しが必要	0	0.0
他事業と統合が必要	1	0.8
休廃止が相当	3	2.5

※ 一般事業及び内部事務の総合評価別の割合は、小数点第二位を四捨五入した数値としています。そのため、割合の合計値が 100 とならない場合があります。

(3) 建設事業全体の評価内容

平成 30 年度に執行した 6 の建設事業を評価しました。

建設事業は一般事業、内部事務と異なり工事・路線ごとの進捗状況を中心に評価を実施しています。

3 評価結果一覧（整理番号順）

(1) 一般事業（169事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
1	成人保健健康教育事業	一部見直し	全小学校児童にチャレンジシートを配布
2	成人保健相談・訪問指導事業	一部見直し	乳幼児健診の際、20～39歳の方に健診の周知
3	母子保健健康診査事業	一部見直し	妊産婦タクシー料金助成事業の実施
4	母子保健教育事業	一部見直し	子育てクラブの廃止
5	母子保健相談・訪問指導事業	一部見直し	母子健康包括支援センターやコーディネーターの役割について整理
6	発達障がい早期総合支援事業	継続実施	—
7	いこまい館管理事業	一部見直し	人道橋の整備
8	健康づくり地区活動支援事業	一部見直し	社会参加ポイントと連携し、身近な場所で健康づくりができる環境の整備
9	成人保健健康診査事業	一部見直し	歯周病検診の案内を高齢者支援課の案内に同封し、受診勧奨
10	感染症まん延防止事業	一部見直し	男性の風しん抗体検査及び予防接種事業の実施
11	保育園給食事業	一部見直し	子どもたちが好む献立、食物アレルギーに配慮した献立を研究
12	給食センター管理運営事業	一部見直し	本館下処理室にエアコンの設置
13	小学校給食事業	一部見直し	アレルギー食材を除いたみんなで食べる給食の日（にこにこ給食）の設定
14	中学校給食事業	一部見直し	アレルギー食材を除いたみんなで食べる給食の日（にこにこ給食）の設定
15	救急医療対策事業	継続実施	—
16	診療所運営事業	一部見直し	特定健診やがん検診ポスターの掲示
17	訪問看護事業	一部見直し	経営戦略の立案に向けた基礎資料の整理
18	障がい者扶助事業	継続実施	—
19	障がい者（児）支援サービス事業	一部見直し	平成31年4月から変更するタクシー料金助成事業の周知
20	障がい者（児）交流事業	一部見直し	障がい者を対象とした絵画教室の開催
21	障がい者自立支援給付費事業	継続実施	—
22	地域生活支援事業	一部見直し	やむを得ない事由によって、家庭での介護が困難となった障がい者等が一時的に過ごせる居室を確保

23	障がい者相談支援事業	一部見直し	必要とされている相談体制や役割と実現性について協議
24	障がい児支援事業	一部見直し	障害福祉サービスに関する現状把握のため、ニーズ調査を実施
25	国民健康保険徴税事業	継続実施	—
26	国民健康保険趣旨普及費事業	一部見直し	国民健康保険の広域化に関する周知
27	特定健康診査等事業	一部見直し	特定健診等の未受診者に対して、レセプトデータ等の分析を基にタイプ別に分類し、それぞれの特性に合わせた勧奨通知を送付
28	保健衛生普及費事業	一部見直し	第3期東郷町特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画に基づき、医療費適正化を検討
29	疾病予防事業	一部見直し	第3期東郷町特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画に基づき、医療費適正化を検討
30	介護保険料賦課徴収事業	一部見直し	収納率向上のため、臨戸訪問の回数増加及び電話催告を検討
31	介護保険趣旨普及事業	継続実施	—
32	後期高齢者福祉医療費給付事業	継続実施	—
33	子ども医療費事業	一部見直し	助成対象者の拡大について、先進市町の状況を確認のうえ検討
34	障がい者医療費事業	継続実施	—
35	母子・父子家庭医療費事業	継続実施	—
36	不妊治療費事業	一部見直し	不育症治療助成内容について専門家の意見等を参考に見直し
37	介護予防・生活支援サービス事業	一部見直し	自立支援リハビリサービスの利用者増のため、北部・南部包括支援センターと連携して利用の推進
38	介護予防ケアマネジメント事業	継続実施	—
39	一般介護予防事業	一部見直し	高齢者の閉じこもり予防や社会参加を目指し、高齢者社会参加ポイント制度を実施
40	老人福祉一般管理事業	継続実施	—
41	高齢者生きがい対策事業 敬老訪問事業	継続実施	—

42	高齢者生きがい対策事業 老人クラブ運営費補助事業	継続実施	—
43	高齢者生きがい対策事業 老人クラブスポーツ事業	継続実施	—
44	高齢者生きがい対策事業 高齢者福祉大会開催事業	一部見直し	内容の充実を図るため、社会福祉協議会や老人クラブ等と協議
45	高齢者生きがい対策事業 お年寄りの「思い出の語り場」 づくり事業	一部見直し	より多くの方の参加を促進するための周知
46	高齢者在宅支援サービス事業 緊急通報システム関係事業	一部見直し	制度の本来の目的を改めて協議し、明確な対象者の基準について検討
47	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者タクシー助成事業	一部見直し	タクシー料金助成利用券について、利用者の利便性を向上
48	高齢者在宅支援サービス事業 理髪サービス事業	継続実施	—
49	高齢者在宅支援サービス事業 寝具洗濯サービス事業	継続実施	—
50	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者等ヘルパー派遣事業	継続実施	—
51	市町村特別給付事業	一部見直し	制度の適正化を図るため、利用者本人に対して更新の手続きを通知
52	総合相談事業	他事業と統合	地域包括支援センター運営事業と統合
53	地域包括支援センター運営事業	一部見直し	地域包括支援センターの業務内容や委託料について見直しを実施
54	任意事業	一部見直し	ケアプランの詳細チェックを定期的 に実施し、保険給付費適正化を推進
55	更生保護事業	一部見直し	より多くの町民に更生保護活動を知 ってもらえるよう周知・啓発方法を検討
56	在宅医療・介護連携推進事業	一部見直し	豊明東郷医療介護サポートセンターか けはしと地域包括支援センター間の連 携方法について検討
57	生活支援体制整備事業	一部見直し	地域支え合いコーディネーターを1名 追加で配置
58	認知症総合支援体制整備事業	一部見直し	認知症初期集中支援チームの事務局機 能を平成31年度に開設予定の地域包 括支援センターに委託

59	社会福祉協議会補助事業	一部見直し	社会福祉協議会の補助金の見直しを実施
60	成年後見制度利用支援事業	一部見直し	成年後見制度の利用促進の一環として、事例検討会への参加
61	権利擁護事業	継続実施	—
62	子育て支援事業	一部見直し	子ども・子育て支援事業計画の策定
63	児童館管理運営事業（一般来館者）	一部見直し	児童館の一般利用者と放課後児童クラブ児童の利用者の運用ルールの見直しを実施
64	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	一部見直し	小学校での放課後児童クラブ実施に向けて、教育委員会と協議
65	こどもまつり開催事業	一部見直し	開催日を6月の第2週に変更
66	子ども会活動支援事業	一部見直し	町子ども会育成会連絡協議会への育成・支援の在り方について検討
67	母子父子・遺児福祉支援事業	一部見直し	支給回数を見直しを検討
68	児童発達支援事業所運営事業	一部見直し	幼児教育・保育の無償化に伴い、利用者に制度の周知
69	民間保育所運営支援事業	一部見直し	休日保育について、私立保育所等で実施できるよう運営法人と協議
70	病児・病後児保育事業	一部見直し	病児・病後児保育事業の周知方法の検討
71	保育園運営事業	一部見直し	南部保育園における土曜日の延長保育を拡大するための準備を実施
72	私立幼稚園教育振興事業	一部見直し	私立幼稚園経常費補助金制度の見直しを実施
73	高等学校等教育振興事業	一部見直し	補助金額の改正を検討
74	家庭教育等推進事業	一部見直し	協働によるまちづくり提案事業における、参加者アンケートに基づいた内容の見直しを実施
75	適応指導事業	継続実施	—
76	生徒指導事業	一部見直し	新たにスクールサポーター事業を実施
77	小学校図書館整備事業	継続実施	—
78	小学校情報教育推進事業	一部見直し	普通教室等で使用するタブレット端末の整備
79	中学校図書館整備事業	継続実施	—
80	中学校情報教育推進事業	一部見直し	普通教室等で使用するタブレット端末の整備
81	学童教育推進事業	休廃止	平成30年度に事業終了

82	放課後子ども教室推進事業	他事業と統合	各教室の運営方法の標準化及び、コーディネーター会議で現場の意見を調整のうえ、方針・目的の見直しを実施
83	社会教育振興事業	一部見直し	フリーペーパーやイベント情報サイト等を積極的に活用し、生涯学習情報を広く発信
84	成人式開催事業	一部見直し	実行委員を募集し、新成人の意見を反映させた成人式の開催
85	町民会館管理事業	一部見直し	東郷中央土地区画整理事業に伴い、町民会館に隣接する道路高が高くなるため、駐車場への乗入れ等について検討
86	各種教室開催事業	一部見直し	平成30年度に人気の高かった講座を再度実施し、受講を促進
87	シルバー人材センター運営事業	継続実施	—
88	公民館文化ふれあい事業	一部見直し	枚数制限や整理券の配布等、販売方法を検討
89	町民会館文化ふれあい事業	一部見直し	事業参加者にアンケートを実施
90	図書館管理運営事業	一部見直し	愛知県環境学習施設等連絡協議会への加盟による調べ学習の推進
91	文化財保護事業	一部見直し	歴史や文化財、郷土に興味を持てる親しみやすい内容の講座を開催
92	歴史民俗資料事業	一部見直し	郷土資料の整理及び収集
93	文化団体育成事業	一部見直し	子ども教室や出前指導等、活動の支援
94	音楽祭開催事業	一部見直し	吹奏楽の部を10月の第4日曜日に開催
95	スポーツ団体育成事業	一部見直し	補助金が団体育成のために効果的なものとなるよう補助対象団体の見直しを実施
96	総合体育館管理事業	一部見直し	指定管理者と協議し、総合体育館の有効かつ効率的な利用を検討
97	高校総体開催事業	休廃止	平成30年度に事業終了
98	学校体育施設開放事業	一部見直し	児童館などの担当部署と連携して事業を周知
99	スポーツ事業開催事業	継続実施	—
100	各種スポーツ教室開催事業	一部見直し	小学校の校外学習としてボートの体験学習を選択できるようカリキュラム等を整備

101	レガッタ振興事業	一部見直し	町民レガッタの開催時期変更に伴い、新たな競漕会を開催
102	スポーツ交流事業	一部見直し	東尾張大会の弓道競技と軟式野球競技が本町で開催されるため、総合体育館等の指定管理者と連携を図り、施設の補修等を実施
103	体育施設管理事業	継続実施	—
104	地区設置運動広場運営事業	継続実施	—
105	スポーツ等指導者育成事業	一部見直し	スポーツ指導者を対象に熱中症対策や効果的なストレッチ方法を学ぶスポーツ安全講習会を開催
106	体力づくり推進事業	一部見直し	家族体力づくりの日事業を地域に根ざした事業となるよう展開
107	コミュニティ活動活性化事業	一部見直し	改めて補助金制度や自治会会計について内容を取りまとめたものを各地区へ配布
108	文化産業まつり開催事業	一部見直し	駐車場計画の見直しを実施
109	町民納涼まつり開催事業	一部見直し	会場周辺の道路状況等に合わせた委託業者との調整
110	国際交流活動支援事業	一部見直し	委託している日本語教室の開催回数の増加による、在住外国人の学習支援の充実
111	青少年健全育成事業	一部見直し	優良青少年・指導者等の表彰式について、中学校及び高校の試験期間と日程が重ならないよう調整
112	顕彰事業	継続実施	—
113	まちづくり活動支援事業	一部見直し	協働によるまちづくり提案事業及びまちの出前講座の募集テーマ内容を検討
114	男女共同参画事業	一部見直し	町内事業所等に働きかけ、イクボス研修及びイクボス宣言を実施
115	広報広聴活動事業	一部見直し	広報とうごう制作業務に係るプロポーザルを実施し、全面リニューアルによる紙面の充実
116	議会運営事業	一部見直し	一般質問、議案質疑の原稿掲載、一般質問及び常任委員会の動画配信等、公開可能な情報をホームページ掲載

117	選挙啓発事業	継続実施	—
118	地域情報化推進事業	一部見直し	住民への情報発信ツールとして LINE を始めとする最新技術の活用について検討
119	ふるさと納税管理事業	一部見直し	更なる返礼品ラインアップの拡大
120	収納事務事業	一部見直し	本年度で滞納整理機構への職員派遣が廃止となるため、県の徴収支援の活用とともに、近隣市と連携して滞納整理機構に代わる新たな取組を検討
121	消防団運営事業	一部見直し	老朽化した傍示本分団詰所建替工事設計を実施するほか、消防団活動に必要な資機材の整備を検討
122	女性防災クラブ運営事業	一部見直し	季節に応じた炊き出しメニューの検討
123	消防水利設置管理事業	一部見直し	老朽化している防火水槽の更新を含めた整備計画の策定を検討
124	防犯対策事業	一部見直し	町民が主体となれる安全なまちづくりが行われるよう、自主防犯団体と連携し、防犯活動を実施
125	防犯施設設置管理事業	一部見直し	各地区からの防犯灯の新設要望について現地調査を行い、設置の優先順位に基づいた整備の実施
126	交通安全啓発事業	一部見直し	高齢者運転免許証自主返納支援事業についての PR を実施
127	災害復旧事業	継続実施	—
128	耐震化促進事業	一部見直し	民間ブロック塀等撤去費補助金の周知啓発
129	防災啓発事業	一部見直し	感震ブレーカー設置費補助事業及び家具転倒防止器具取付事業についての周知
130	災害対策事業	一部見直し	発災時の水利を確保するため、部田公園に耐震性貯水槽を整備
131	河川維持管理事業	一部見直し	春木川に植生している特定外来生物であるオオキンケイギクの繁殖拡大を防止するため、定期的に除去を実施
132	排水路改修事業	継続実施	—
133	消費生活対策事業	一部見直し	消費生活に関する啓発の促進

134	環境保全事業	一部見直し	こどもエコぱんぱくについて、その実施方法の検討、見直しを実施
135	水質浄化事業	一部見直し	BOD値が悪化しているため、現地状況から原因を調査
136	公害対策事業	一部見直し	空間放射線の定期測定における、測定地点、測定回数を見直しを検討
137	狂犬病対策事業	一部見直し	実施効果の向上を図るため、犬のしつけ教室の会場を変更
138	地球温暖化防止活動推進事業	一部見直し	地球温暖化対策設備導入促進費補助金について、補助金要綱の見直しを検討
139	廃棄物減量推進事業	一部見直し	ステーション担当者会議を通じて現場の改善点として挙げた夏場の作業環境について、冷房機器を導入
140	一般廃棄物対策事業	一部見直し	3Rの重要性を周知していくとともに、資源ごみ袋の小サイズ導入の検討
141	し尿処理事業	継続実施	—
142	農業用施設維持管理事業	継続実施	—
143	農業土木事業	継続実施	—
144	農業振興一般事業	一部見直し	グルテンフリーを意識し、米粉を用いたスイーツなどの特産品開発を研究
145	農学校運営事業	一部見直し	多様な農業者を育成するため、卒業生の就農を支援
146	水田農業構造改革対策事業	継続実施	—
147	東郷軽トラ市事業	一部見直し	清水地区での試験的な出店成果を参考に新たな場所での開催を検討
148	勤労者対策事業	継続実施	—
149	商工関係事業	一部見直し	中小企業振興基本条例（仮称）の制定について、商工会と意見交換を実施
150	小規模企業等振興事業	一部見直し	創業支援事業計画に基づき、商工会や金融機関などの関係団体と連携しながら、創業を考えている人に必要な支援策を検討
151	道の駅構想推進事業	休廃止	平成30年度に事業終了
152	企業立地促進事業	一部見直し	優良企業の立地情報や既存企業の拡張情報を積極的に収集するための企業訪問を実施

153	都市計画調査決定事業	一部見直し	新たな産業系用地の検討のため、県都市計画課への相談や進出意向のある企業等との情報共有を実施
154	開発推進事業	一部見直し	社会資本整備総合交付金の嵩上げ措置を活用
155	公園緑地等維持管理事業	一部見直し	各種公園又は緑地の危険箇所等の改修工事を実施
156	緑化振興事業	一部見直し	緑の募金額の実績額が減少の傾向にあるため、募金額増加策を検討
157	建築指導事業	一部見直し	建築基準法道路の判定について、担当以外でも案内がしやすいよう判断方法を検討
158	ふるさと農園管理事業	一部見直し	広報とうごうにて農園の利用案内やHPで利用者の随時募集を実施
159	道路維持管理事業	一部見直し	施工方法の精査及び極力コストを抑える工法を選定することにより、道路施設の延命化を検討
160	橋りょう維持管理事業	継続実施	—
161	交通安全施設対策事業	継続実施	—
162	地域公共交通事業	一部見直し	巡回バスの路線再編に向けて、デマンド型交通や赤池地区・藤田医科大学病院への乗入れについて、より具体的な方針を検討
163	林業一般管理事業	継続実施	—
164	使用料徴収事業	継続実施	—
165	受益者負担金徴収事業	一部見直し	供用開始を予定している白土地区の一部の土地所有者等に対して、適正に受益者負担金を賦課する準備を実施
166	水洗化推進事業	一部見直し	白土地区の一部が供用開始予定であるため、下水道への早期の接続を推進
167	土地利用対策事業	継続実施	—
168	自治体間交流事業	一部見直し	王滝村の自然体験ツアー内容について見直しを実施
169	平和祈念事業	一部見直し	参加者に平和の大切さ、尊さを認識してもらえるよう戦争に関するパネル展示等を検討

(2) 内部事務（121 事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
170	保健衛生一般管理事業	一部見直し	骨髄提供者及び骨髄提供者の勤務する事業所への助成制度を開始
171	医師会・歯科医師会関係事業	継続実施	—
172	診療所一般管理事業	一部見直し	東郷町災害時医療救護活動マニュアルを基に、救護所開設訓練を実施
173	診療所運営委員会運営事業	継続実施	—
174	診療所管理事業	一部見直し	診療所の長寿命化計画を作成し、適正な施設管理の指針を作成
175	東郷診療所財政調整基金積立金事業	継続実施	—
176	小学校特別支援教育奨励事業	継続実施	—
177	中学校特別支援教育奨励事業	継続実施	—
178	地域福祉基金積立金事業	継続実施	—
179	福祉サービス支給決定等事業	継続実施	—
180	国民健康保険一般管理事業	継続実施	—
181	国民健康保険運営協議会事業	継続実施	—
182	国民健康保険財政調整基金積立金事業	継続実施	—
183	延滞金事業	継続実施	—
184	介護保険特別対策事業	継続実施	—
185	介護保険一般管理事業	一部見直し	第8期高齢者支援計画の策定に向けて、中間年のアンケートを実施
186	介護認定事業	継続実施	—
187	高額介護サービス費貸付金事業	継続実施	—
188	後期高齢者医療一般管理事業	一部見直し	制度の変更内容等、理解しやすい案内文を作成
189	福祉医療一般管理事業	継続実施	—
190	自立支援医療費事業	継続実施	—
191	未熟児養育医療費事業	継続実施	—
192	後期高齢者長寿健診事業	一部見直し	医師会に対して後期高齢者の長寿検診受診者への保健指導の実施
193	国民年金事業	継続実施	—
194	社会福祉一般管理事業	一部見直し	ヘルプマークやヘルプカードについての周知
195	地域福祉計画策定事業	継続実施	—

196	プレミアム付商品券発行事業	継続実施	—
197	老人憩の家管理事業	継続実施	—
198	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業	一部見直し	利用者からの改善提案等に随時対応
199	老人福祉施設入所事業	継続実施	—
200	臨時福祉給付金等支給事業	休廃止	平成 30 年度に事業終了
201	民生委員活動事業	継続実施	—
202	災害救助事業	継続実施	—
203	児童手当支給事業	継続実施	—
204	児童委員活動事業	継続実施	—
205	保育総務一般管理事業	一部見直し	保育料について、未納となった場合、児童手当からの申出徴収をすることを入園案内に記載するとともに、入園受付時に説明
206	保育園保健事業	継続実施	—
207	保育園管理事業	一部見直し	保育所等長寿命化計画を策定
208	教育委員会運営事業	継続実施	—
209	教育振興一般管理事業	継続実施	—
210	小学校運営事業	一部見直し	令和 2 年度からの英語教科化に伴い、外国人英語指導助手を 1 名増員
211	小学校就学援助事業	一部見直し	支給対象費目の拡大を検討
212	中学校運営事業	一部見直し	令和 3 年度からの教科書改訂にあたり、教員用指導書や教材備品の整備内容について検討
213	中学校就学援助事業	一部見直し	支給対象費目の拡大を検討
214	小学校保健事業	継続実施	—
215	中学校保健事業	継続実施	—
216	小学校維持管理事業	一部見直し	音貝小学校北校舎のトイレの洋式化工事を実施
217	中学校維持管理事業	一部見直し	諸輪中学校北校舎のトイレの洋式化工事及び障がい者用トイレの増築工事を実施
218	社会教育委員会運営事業	継続実施	—
219	社会教育一般管理事業	継続実施	—
220	公民館一般管理事業	継続実施	—
221	図書館整備基金積立金事業	継続実施	—

222	スポーツ一般管理事業	一部見直し	県外で開催される会議や研修会のうち、会議等への出席の代替として、関係資料を取得できるものについては、事務局等に依頼して各種スポーツに関する情報を効率的に取得
223	くらし協働一般管理事業	継続実施	—
224	人権擁護委員活動事業	一部見直し	全国中学生人権作文コンテスト及び人権を理解する作品コンクールの推進
225	情報公開・個人情報保護事業	継続実施	—
226	議長交際費事業	継続実施	—
227	総務一般管理事業	一部見直し	物品等の契約について、共同調達が可能となるよう手法を検討
228	庁舎維持管理事業	一部見直し	電力の共同調達について、各市と更なる事業展開を検討
229	町長交際費事業	一部見直し	昨年度の反省を踏まえ、当日の受付場所など出席者への配慮を検討
230	愛知県町村会運営事業	継続実施	—
231	選挙管理委員会運営事業	継続実施	—
232	愛知県知事選挙事業	継続実施	—
233	県議会議員一般選挙事業	継続実施	—
234	町長選挙事業	継続実施	—
235	統計事務管理事業	一部見直し	「東郷の統計」の刊行・配布を廃止し、ホームページでの公開のみに変更
236	基幹統計調査事業	一部見直し	令和2年度に実施される国勢調査における指導員及び調査員の人員確保のため、調査員経験者への案内や自治会・各種団体等への募集を依頼
237	検査事務事業	継続実施	—
238	情報推進事業	一部見直し	RPA導入の検討にあわせ類似団体とのRPA共同調達の可否について研究
239	戸籍住基一般管理事業	一部見直し	個人番号カードの普及拡大について、各種協議会を通じ近隣自治体等の情報を収集
240	戸籍事務事業	一部見直し	東郷中央土地区画整理事業及び知々釜土地区画整理事業に伴う本籍表示の変更について、準備の実施

241	住民基本台帳事務事業	一部見直し	個人番号カード普及拡大のため、臨時及び出張申請窓口の開設や住民への周知方法の検討
242	人事一般管理事業	一部見直し	会計年度任用職員制度移行に向けて、必要な法令の整備及び人事給与システムの更新
243	職員福利厚生事業	一部見直し	今年度から施行された時間外勤務の上限制限に伴い、職員の健康管理に配慮
244	町主催研修事業	一部見直し	能力開発研修、管理職研修など、時世や階層に合わせた適切な研修を検討
245	尾張東部研修協議会主催研修事業	一部見直し	尾張東部研修協議会幹事会等において、より効果の高い研修内容を検討
246	県市町村職員研修センター主催研修事業	継続実施	—
247	派遣研修事業	継続実施	—
248	企画調整一般管理事業	一部見直し	令和3年度を始期とする次期総合計画の策定に向けて、審議会及びワークショップ等の推進
249	特別職報酬等審議会運営事業	継続実施	—
250	広域行政事業	一部見直し	名古屋市との広域連携研究会ワーキンググループや各種会議・研修への積極的な参加
251	財政一般管理事業	一部見直し	4年に1回の補助金見直し時期であるため、全庁的に補助金調書を作成し、必要に応じた見直しの実施
252	会計処理事業	継続実施	—
253	財産管理事業	継続実施	—
254	契約管理事業	一部見直し	コンサル業務の入札、物品等の入札及び事後審査型一般競争入札について、業者の負担軽減及び事務改善を図るため、電子入札を導入
255	監査委員事務局運営事業	継続実施	—
256	固定資産評価審査委員会運営事業	継続実施	—
257	建設事業分公債費元金事業	継続実施	—
258	その他公債費元金事業	継続実施	—
259	建設事業分公債費利子事業	継続実施	—

260	その他公債費利子事業	継続実施	—
261	一時借入金利子事業	継続実施	—
262	財政調整基金積立金事業	継続実施	—
263	減債基金積立金事業	継続実施	—
264	公共施設整備基金積立金事業	継続実施	—
265	土地開発基金積立金事業	継続実施	—
266	資金管理運用事業	継続実施	—
267	賦課徴収一般管理事業	継続実施	—
268	町民税等賦課徴収事業	一部見直し	本町で予定している確定申告会場の設置期間が短縮し、3月以降は税務署が別に定める会場で行われるため、広報・HP等での早期周知及び職員の対応について調整
269	固定資産税賦課徴収事業	一部見直し	未登記家屋の異動情報を正確に把握できるように申告や届出の周知方法について見直しを検討
270	予算編成執行管理事業	一部見直し	政策的な新規事業に財源を振り向けるため、他課と連携し、経常的事業の見直しを検討
271	尾三消防組合負担金事業	継続実施	—
272	環境衛生一般管理事業	継続実施	—
273	日東衛生組合負担金事業	休廃止	平成30年度に事業終了
274	尾三衛生組合負担金事業	継続実施	—
275	農業委員会運営事業	一部見直し	人・農地プランの実質化に向けたアンケートの実施
276	農業総務一般管理事業	継続実施	—
277	土地改良一般管理事業	継続実施	—
278	商工一般管理事業	継続実施	—
279	都市計画一般管理事業	一部見直し	開発行為及び土地利用の調整に関する条例の事務や、地区計画の事務における対応事例について、事前に周知すべきものは、手引き等を改定し、ウェブページで公表
280	土木行政一般管理事業	一部見直し	雨水貯留タンク設置にかかる補助金の利用者の増加を図るため、再度、周知方法等を検討

281	公共下水道一般管理事業	一部見直し	公営企業会計法適用後における消費税申告を円滑に行うよう準備の実施
282	公債費元金償還事業	継続実施	—
283	公債費利子償還事業	継続実施	—
284	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	他事業と統合	公共下水道への接続へ向けた準備を進め、汚水処理場については令和元年度をもって、廃止を予定
285	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	休廃止	平成30年度に事業終了
286	流域下水道維持管理負担金事業	継続実施	—
287	公共下水道建設積算事業	継続実施	—
288	流域下水道建設負担金事業	継続実施	—
289	下水道施設維持管理事業	一部見直し	ストックマネジメント計画に基づいて、部田山汚水中継ポンプ場等の施設の実施設計を行い、管路施設の腐食が想定される箇所を調査・点検し、改築更新計画の策定を実施
290	自衛官募集事業	継続実施	—

(3) 内部事務実績 (57 事業)

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
291	東郷診療所特別会計繰出金事業	—	—
292	国民健康保険特別会計繰出金事業	—	—
293	一般被保険者療養給付費事業	—	—
294	退職被保険者等療養給付費事業	—	—
295	一般被保険者療養費事業	—	—
296	退職被保険者等療養費事業	—	—
297	審査支払手数料事業	—	—
298	一般被保険者高額療養費事業	—	—
299	退職被保険者等高額療養費事業	—	—
300	一般被保険者高額介護合算療養費事業	—	—
301	退職被保険者高額介護合算療養費事業	—	—
302	一般被保険者移送費事業	—	—
303	退職被保険者等移送費事業	—	—

304	出産育児一時金事業	—	—
305	葬祭費事業	—	—
306	一般被保険者医療給付費分納付金事業	—	—
307	退職被保険者等医療給付費分納付金事業	—	—
308	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業	—	—
309	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金事業	—	—
310	介護納付金分納付金事業	—	—
311	その他共同事業費拠出金事業	—	—
312	一般被保険者保険税還付金事業	—	—
313	退職被保険者等保険税還付金事業	—	—
314	一般被保険者保険税還付加算金事業	—	—
315	退職被保険者等保険税還付加算金事業	—	—
316	保険給付費等交付金償還金事業	—	—
317	特定健康診査等負担金償還金事業	—	—
318	介護保険特別会計繰出金事業	—	—
319	居宅介護サービス給付費等事業	—	—
320	地域密着型介護サービス給付費等事業	—	—
321	施設介護サービス給付費等事業	—	—
322	居宅介護福祉用具購入費事業	—	—
323	居宅介護住宅改修費事業	—	—
324	居宅介護サービス計画給付費等事業	—	—
325	介護予防サービス給付費等事業	—	—
326	地域密着型介護予防サービス給付費事業	—	—
327	介護予防福祉用具購入事業	—	—
328	介護予防住宅改修費事業	—	—
329	介護予防サービス計画給付費等事業	—	—
330	審査支払手数料事業	—	—
331	高額介護サービス費等事業	—	—
332	高額医療合算介護サービス費事業	—	—

333	高額医療合算介護予防サービス費事業	—	—
334	特定入所者介護サービス費事業	—	—
335	特定入所者介護予防サービス費事業	—	—
336	財政安定化基金拠出金事業	—	—
337	第1号被保険者還付金等事業	—	—
338	償還金事業	—	—
339	一般会計繰出金事業	—	—
340	後期高齢者医療特別会計負担金事業	—	—
341	後期高齢者医療広域連合納付金事業	—	—
342	償還金及び還付加算金事業	—	—
343	老人保健事業	—	—
344	介護給付費準備基金積立金事業	—	—
345	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	—	—
346	下水道事業特別会計繰出金事業	—	—
347	公営企業会計移行事業	—	—

(4) 建設事業 (6 事業)

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
348	兵庫小学校建設事業	—	—
349	公園緑地築造事業	—	—
350	道路新設改良事業	—	—
351	道路新設改良事業	—	—
352	道路新設改良事業	—	—
353	公共下水道建設事業	—	—

4 評価表 (整理番号順)
別紙のとおり